

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	中小企業雇用安定化奨励金	事業開始年度	平成20年度	作成責任者		
担当部局庁	職業安定局	担当課室	雇用開発課	雇用開発課長		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	上位政策	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号、雇用保険法施行規則第118条第10項	関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	有期契約労働者は、労使の多様なニーズにより増加しているところであるが、一方で雇用の不安定さ、正社員との待遇等の格差、職業能力形成の機会が不十分等の課題が指摘されているところである。本奨励金は、中小企業主がこれら有期契約労働者の雇用管理の改善を図るためのインセンティブを付与することを目的としている。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	中小企業事業主が、有期契約労働者を正社員に転換する制度を導入し、転換させた場合又は有期契約労働者に対し正社員と共通の処遇制度や教育訓練制度を適用した場合に奨励金を支給する。					
実施状況	本助成金を活用して正社員転換制度を導入した事業主の数は平成20年度実績で531件、平成21年度実績で1,394件これらの事業所における正社員への転換者数は平成20年度実績で751人、平成21年度実績で2,086人					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)		480	1,780	1,012	581
	執行額		214	577		
	執行率		44.6%	32.4%		
	総事業費(執行ベース)		214	577		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	全額を支給要件を満たす中小企業事業主に支給。 支給事務を行う都道府県労働局から毎月報告を受け、状況を迅速に把握している。				
	見直しの余地	不況期においても、有期契約労働者の雇用管理改善に対する意欲を高めるため、平成22年度から助成額の増額及び支給要件の緩和を実施した。 また、平成22年6月に行われた省内事業仕分けの結果を踏まえ、短時間労働者を対象とする「短時間労働者均衡待遇推進等助成金」と整理・統合し、「均衡待遇・正社員化推進奨励金(仮称)」として再編することを検討しているところ。				
予算監視の所見率化	一部改善(事業の優先度を勘案し縮減) 執行実態から事業目的が十分に達成されているとは言い難く、廃止も含めた事業の抜本的な見直し・大幅な縮減が必要である。					
補記						

厚生労働省

577百万円

※金額は平成21年度実績

【予算示達】

A: 都道府県労働局

577百万円

【助成】

B: 事業主

正社員転換制度の導入及び転換促進

1,394事業主 2,086人

575百万円

【助成】

C: 事業主

正社員と共通の処遇制度の導入

2事業主 1百万円

【助成】

D: 事業主

正社員と共通の教育訓練制度の導入

1事業主 0.4百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。使途と費目の
 双方で実情が分かるように
 記載)

A.都道府県労働局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	事業主に対する助成金支給	577			
計		577	計		0
B.事業主			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金		575			
計		575	計		0
C.事業主			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金		1			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金		0.4			
計		0.4	計		0

別紙

支出先 上位10者 一覧表

Bブロック(正社員転換制度の導入及び転換促進) 事業主 上位10者

	支出先			金額(単位:百万円)
	事業主	地域	産業	
1	イ	関東・甲信越	サービス業	1
2	ロ	関東・甲信越	製造業	1
3	ハ	北海道・東北	製造業	1
4	ニ	関東・甲信越	情報通信業	1
5	ホ	関東・甲信越	情報通信業	1
6	ヘ	関東・甲信越	飲食店・宿泊業	1
7	ト	関東・甲信越	サービス業	1
8	チ	関東・甲信越	サービス業	1
9	リ	東海・北陸	その他	1
10	ヌ	九州	サービス業	1